

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	99,333,965	141,781,825	△ 42,447,860
未収金	361,667,111	307,718,215	53,948,896
未成建設受託支出金	10,218,123	7,490,697	2,727,426
貯蔵品	308,947	252,912	56,035
流動資産合計	471,528,146	457,243,649	14,284,497
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	190,120,202	213,073,560	△ 22,953,358
退職給付引当資産	115,405,675	111,679,583	3,726,092
減価償却引当資産	89,325,273	85,826,894	3,498,379
運営調整引当資産	552,685,999	552,685,999	0
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,188,062,859	1,203,791,746	△ 15,728,887
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	74,852,350	78,116,772	△ 3,264,422
什器備品	1,695,054	389,627	1,305,427
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	195,000	101,000	94,000
その他固定資産合計	89,670,404	91,535,399	△ 1,864,995
固定資産合計	1,317,733,263	1,335,327,145	△ 17,593,882
資産合計	1,789,261,409	1,792,570,794	△ 3,309,385
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	246,815,100	205,376,650	41,438,450
前受金	300,460	26,342,160	△ 26,041,700
預り金	1,297,826	1,026,695	271,131
賞与引当金	11,490,000	11,240,000	250,000
流動負債合計	259,903,386	243,985,505	15,917,881
2. 固定負債			
退職給付引当金	115,405,675	111,679,583	3,726,092
固定負債合計	115,405,675	111,679,583	3,726,092
負債合計	375,309,061	355,665,088	19,643,973
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,373,952,348	1,396,905,706	△ 22,953,358
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	1,072,657,184	1,092,112,163	△ 19,454,979
正味財産合計	1,413,952,348	1,436,905,706	△ 22,953,358
負債及び正味財産合計	1,789,261,409	1,792,570,794	△ 3,309,385

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,100	3,100	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	326,407	1,628,799	△ 1,302,392
特定資産受取配当金	308,171	56,685	251,486
③ 事業収益			
建設工事受託事業収益	37,352,700	64,463,300	△ 27,110,600
維持管理受託事業収益	1,612,332,074	1,499,651,065	112,681,009
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	16,497,710	10,017,740	6,479,970
④ 雑収益			
雑収益	639,824	754,146	△ 114,322
経常収益計	1,667,459,986	1,576,574,835	90,885,151
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,870,400	6,912,000	1,958,400
給料手当	143,194,310	146,870,119	△ 3,675,809
退職給付費用	3,776,598	4,136,042	△ 359,444
賞与引当金繰入額	11,404,600	11,156,000	248,600
臨時雇賃金	16,739,923	13,270,399	3,469,524
福利厚生費	35,685,984	34,976,691	709,293
旅費交通費	535,968	486,758	49,210
交際費	10,440		10,440
通信運搬費	8,405,020	7,937,503	467,517
支払手数料	3,641,294	2,791,513	849,781
保険料	1,750,717	1,602,439	148,278
消耗品費	85,585,024	84,681,801	903,223
印刷製本費	695,454	1,008,191	△ 312,737
使用料及び賃借料	19,421,005	19,292,887	128,118
支払負担金	5,331,743	4,009,720	1,322,023
租税公課	21,417,693	22,748,293	△ 1,330,600
委託費	914,951,473	922,056,190	△ 7,104,717
光熱水料費	210,244,197	118,581,077	91,663,120
燃料費	1,998,582	2,040,695	△ 42,113
修繕費	191,844,453	176,598,258	15,246,195
減価償却費	3,074,004	3,729,875	△ 655,871
期首未成建設受託支出金	7,490,697	6,743,761	746,936
期末未成建設受託支出金	△ 10,218,123	△ 7,490,697	△ 2,727,426

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	369,600	288,000	81,600
給料手当	1,502,329	1,701,717	△ 199,388
退職給付費用	38,136	157,569	△ 119,433
賞与引当金繰入額	85,400	84,000	1,400
臨時雇賃金	250,144	0	250,144
福利厚生費	517,552	475,558	41,994
旅費交通費	46,892	39,702	7,190
交際費	1,560		1,560
通信運搬費	31,351	32,102	△ 751
支払手数料	341,565	225,683	115,882
保険料	22,123	16,151	5,972
消耗品費	87,461	70,529	16,932
印刷製本費	2,720	5,131	△ 2,411
使用料及び賃借料	110,031	104,799	5,232
支払負担金	682,237	478,440	203,797
租税公課	43,407	43,407	0
修繕費	5,005		5,005
減価償却費	424,375	424,894	△ 519
経常費用計	1,690,413,344	1,588,287,197	102,126,147
当期経常増減額	△ 22,953,358	△ 11,712,362	△ 11,240,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,953,358	△ 11,712,362	△ 11,240,996
一般正味財産期首残高	1,396,905,706	1,408,618,068	△ 11,712,362
一般正味財産期末残高	1,373,952,348	1,396,905,706	△ 22,953,358
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,413,952,348	1,436,905,706	△ 22,953,358

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,697	403		3,100
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	166,527	159,880		326,407
特定資産受取配当金	308,171			308,171
③事業収益	1,661,790,483	4,392,001		1,666,182,484
④雑収益				
雑収益	630,220	9,604		639,824
経常収益計	1,662,898,098	4,561,888	0	1,667,459,986
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	8,870,400			8,870,400
給料手当	143,194,310			143,194,310
退職給付費用	3,776,598			3,776,598
賞与引当金繰入額	11,404,600			11,404,600
臨時雇賃金	16,739,923			16,739,923
福利厚生費	35,685,984			35,685,984
旅費交通費	535,968			535,968
交際費	10,440			10,440
通信運搬費	8,405,020			8,405,020
支払手数料	3,641,294			3,641,294
保険料	1,750,717			1,750,717
消耗品費	85,585,024			85,585,024
印刷製本費	695,454			695,454
使用料及び賃借料	19,421,005			19,421,005
支払負担金	5,331,743			5,331,743
租税公課	21,417,693			21,417,693
委託費	914,951,473			914,951,473
光熱水料費	210,244,197			210,244,197
燃料費	1,998,582			1,998,582
修繕費	191,844,453			191,844,453
減価償却費	3,074,004			3,074,004
期首未成建設受託支出金	7,490,697			7,490,697
期末未成建設受託支出金	△ 10,218,123			△ 10,218,123
②管理費				
役員報酬		369,600		369,600
給料手当		1,502,329		1,502,329
退職給付費用		38,136		38,136
賞与引当金繰入額		85,400		85,400
臨時雇賃金		250,144		250,144
福利厚生費		517,552		517,552
旅費交通費		46,892		46,892
交際費		1,560		1,560
通信運搬費		31,351		31,351
支払手数料		341,565		341,565
保険料		22,123		22,123
消耗品費		87,461		87,461
印刷製本費		2,720		2,720
使用料及び賃借料		110,031		110,031
支払負担金		682,237		682,237
租税公課		43,407		43,407
修繕費		5,005		5,005
減価償却費		424,375		424,375
経常費用計	1,685,851,456	4,561,888	0	1,690,413,344
当期経常増減額	△ 22,953,358	0	0	△ 22,953,358

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,953,358	0	0	△ 22,953,358
一般正味財産期首残高				1,396,905,706
一般正味財産期末残高				1,373,952,348
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,413,952,348

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権を保有し、償却減価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出金・・・・・・個別法による原価法を採用している。

貯蔵品・・・・・・個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。

賞与引当金…職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金…未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。

当期は回収不能見込額はない。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	213,073,560		22,953,358	190,120,202
退職給付引当資産	111,679,583	4,715,784	989,692	115,405,675
減価償却引当資産	85,826,894	3,498,379		89,325,273
運営調整引当資産	552,685,999			552,685,999
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,203,791,746	8,214,163	23,943,050	1,188,062,859
合 計	1,243,791,746	8,214,163	23,943,050	1,228,062,859

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	190,120,202		190,120,202	
退職給付引当資産	115,405,675			115,405,675
減価償却引当資産	89,325,273		89,325,273	
運営調整引当資産	552,685,999		552,685,999	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,188,062,859	0	1,072,657,184	115,405,675
合 計	1,228,062,859	40,000,000	1,072,657,184	115,405,675

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,274,096	67,421,746	74,852,350
什器備品	16,039,185	14,344,131	1,695,054
ソフトウェア	7,559,396	7,559,396	0
合 計	165,872,677	89,325,273	76,547,404

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 残 高	時 価	評 価 損 益
第220回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	96,462,100	△ 3,537,900
第232回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	97,534,200	△ 2,465,800
合計	200,000,000	193,996,300	△ 6,003,700

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	11,240,000	11,490,000	11,240,000		11,490,000
退職給付引当金	111,679,583	4,715,784	989,692		115,405,675

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金				
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	74,860,534		
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	1,058,812		
		定期預金				
	長野県信用組合本店営業部	運転資金として	22,953,358			
	当座預金					
	ゆうちょ銀行〇五九店	運転資金として	461,261			
未収金	業務受託料55件	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	361,667,111			
未成建設受託支出金	建設工事受託17件	未完成建設受託における原価	10,218,123			
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	308,947			
流動資産合計				471,528,146		
(固定資産)	基本財産	定期預金	長野銀行長野営業部	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。	10,000,000	
			三菱UFJ信託銀行長野支店	87% (期末帳簿価格34,800,000円)	10,000,000	
			みずほ銀行長野支店	は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。	10,000,000	
			長野信用金庫石堂支店	13% (期末帳簿価格5,200,000円)	10,000,000	
				は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。		
	特定資産	下水道管理者支援積立資金	定期預金	長野県信用組合本店営業部	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	190,120,202
		退職給付引当資産	定期預金	長野銀行長野営業部	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	57,719,138
				長野県信用組合本店営業部		57,686,537
	減価償却引当資産	定期預金	長野銀行長野営業部	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	17,629,063	
			長野県信用組合本店営業部		71,696,210	
	運営調整引当資産	定期預金	長野県信用組合本店営業部	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	336,748,245	
長野銀行長野営業部				215,937,754		
公益事業引当資産	定期預金	長野県信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	40,075,710		
		長野銀行長野営業部		450,000		
	有価証券	第220回共同発行市場公募地方債		100,000,000		
		第232回共同発行市場公募地方債		100,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	土地	108,50m ² 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格11,189,940円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格1,672,060円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000
	建物	397.13m ² 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格65,121,545円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格9,730,806円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	74,852,350
	什器備品	電話交換機等28件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,474,697円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格220,357円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	1,695,054
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	3件	職員の借上宿舎に関する敷金	195,000
固定資産合計				1,317,733,263
資産合計				1,789,261,409
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等335件	委託費等の未払	246,815,100
	前受金	維持管理受託料	複数年契約による当期収入額と精算額の差額	300,460
	預り金	役職員等	3月分給料控除の所得税・住民税等	1,297,826
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払に備えたもの	11,490,000
流動負債合計				259,903,386
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払に備えたもの	115,405,675
固定負債合計				115,405,675
負債合計				375,309,061
正味財産				1,413,952,348